

ソ連国家資本主義再論

叶 秋 男

はじめに

一九九六年、筆者を含む「ソ連Ⅱ国家資本主義」論者が大月書店から論文集『ソ連の「社会主義」とは何だったのか』を刊行すると、これに反対する見解がマルクス主義の立場を取る人々の中から少なからず出てきた。それらの批判に目を通して、筆者と批判者らとは資本主義を規定する重要な諸カテゴリーについて概念上の大きな隔たりがあることがわかった。そこでこの度は批判に直接答えるのではなく、改めて我々の基本的な考えを中心に論じてみようと思う。

国家資本主義論の批判者たちは、概して、「私的所有」を法制的に捉え、それを資本主義の必要条件と考えている。加えて、そのことを前提条件に「資本」を理解し、その人格的担い手を「資本家階級」と考える。だから、法律的に「私的所有」が認められおらず、党・国家官僚らの指令によって経済運営が行われるソヴェト経済社会は、定義上、「国家社会主義」乃至「国権的社会主義」ということになる。

ただ最近では、国家資本主義論の浸透もあり、ソヴェト経済システムに存在する商品Ⅱ貨幣関係に注目し、中間をとって「社会主義でも、資本主義でもない」存在とする見解を採ろうとするものも出てきている。⁽¹⁾

(1) 筆者自身もいくつかの研究会で「社会主義」説を撤回しこの見地に立つようになった方々に出会った。彼らに共通しているのは、その見解が示すように、本質規定に消極的な点である。なお「非社会主義・非資本主義」説に関する詳細については、次の文献を参照されたい。パレッシュ・チャトパディヤイ、大谷・叶・谷江・前畑訳『ソ連国家資本主義論』第六章、大月書店、一九九九年。

いずれにしても、ソヴェト経済システムが「資本＝賃労働関係」を基本的生産関係とする存在であり、それゆえに「資本主義」こそが適切な経済的本質的規定であることを認識しない。その原因にはなによりも規定に関わる方法上の問題があるので、まずこの点から論じてみよう。

一・a 方法論について——事象の矛盾論的認識

多くの人々がソヴェト経済システムを「社会主義」あるいは「非資本主義」とする理由は、それが資本主義の——「止揚」という意味でなくとも——否定の上に成立したと考えるからであろう。しかしながら、こう考えるのは非論理的である。否定には全面否定と部分否定があるのであり、その否定が生産関係の本質面での否定であるかは分析が要る。それが不十分なまま「非資本主義」規定を行うのは研究の端から誤っている。その上に先験的な「社会主義」概念を適用するならば、今度は実在するものの本質に則して規定する科学的方法から完全に外れることになる。

社会分析の科学的方法についてはマルクスに学ぶことができる。彼の方法については、本人も舌を巻いたイ・イ・カウフマンの資本論批評の中でみごとに記述されているが、その要点は、①理念ではなく外的現象だけを出発点とする、②一つの事実を理念とではなく他の事実と比較し対比すること限定する、③一方の事実の他方に対する発展契機を把握、正確に諸秩序の序列、発展諸段階がそのなかで現われる連続と結合を探索する、④ある一つの与えられた社会有機体の発生・現存・発展・死滅を規制し、またそれと他のより高い社会有機体との交替を規制する特殊な諸法

則を説明することである。⁽²⁾

(2) マルクス、資本論翻訳委員会訳『資本論第一巻a』新日本出版社、一九九七年、二五―七頁を参照されたい。

マルクスの方法についてさらに肝心な点は、彼が、現実の社会の「矛盾」に満ちた運動を認識し、その分析と叙述に弁証法的方法を適用したことであり、こうしたことが可能な対象の——典型的形態の——発展を必要条件としたことにある。それに関しては、かつてリュディガー・ブプナーが次のようにまとめている。

「マルクスの前提では、歴史と理論とが、直接的なものとの媒介との〔呼应〕関係において規定される。すなわち、歴史状態が直接的なものの立脚点になるが、この直接的なものの立脚点としての歴史状態が理論を呼び求めて、理論の中で初めて推論的に媒介される。……マルクスは、さしあたり歴史的な所与としての時代を、根本的な特徴において、弁証法的方法を適用するための論理的な前提として解する……(強調は筆者)」⁽³⁾

「資本」という中心的概念は、商品生産という前提が、前提されたものとして機能するところ、で、その特徴を顕わにする。こうして資本は、何のためらいもなく循環過程のうちにおもむくことができる。それというのも、資本はこの循環過程のうちで、消滅することがなく、それどころか価値増殖するからである。このような論理的関係の具体的表現が、価値を生産する労働の、単純循環過程の交換法則のもとへの従属である。……前提が明示的に措定される結果として、資本の維持と蓄積の条件を実際に意のままに使えるようになる。……資本主義だけでは、体系的叙述を行なうことができる。なぜなら資本主義は、資本の世界の全実在を写しだす一個の連関を論理的に自ら作り出すほど、発展した矛盾を含んでいるからである。未来社会は、発展した矛盾を基にして類似的に体系的な叙述を行なうことを、自分に受けつけない。というのも、未来社会はまだ実在していないし、その上もつばら、矛盾の体系への対立にお

いて定義されるからである。この社会が何であるべきかは二重の否定によって、すなわちヘーゲルの思弁のモデルに従って、対立の止揚として肯定的になる二重の否定(否定の否定)によって明らかになる。それにもかかわらずマルクスは、思弁的論理学のこの最後の歩みにはふみ込まない。彼は資本の領域のうちにとどまる……(強調は筆者)」

(3) リュディガー・ブナー、加藤尚武・伊坂青司・武田純郎訳『弁証法と科学』未来社、一九八三年、一二二頁。

(4) 前掲書、一二五―一二九頁。

要するに、経済制度の本質規定は、制度自体の客観的条件と観察者の側の科学的思考を要する作業だといえる。この二つの条件が揃わない場合には、規定は対象の真の姿を浮かびあがらせることはできない。

観察者の側の科学的思考について更にいうならば、ブナーも指摘するように、マルクスの方法は「発展した矛盾を含む」實在の分析に適用されるのであり、未来社会に関してはその「否定の否定」として簡単に「定義」されたにすぎない。だから、現実の経済社会をこの「否定の否定」として定義された概念に照らして理解しようとするならば、科学的方法といえないばかりか、それはマルクスの方法とは無縁といえる。したがって、もしもソヴェト経済社会を科学的に分析しようとするならば、マルクスにならってまず現実の諸関係と運動法則を解明する必要がある。言い換えれば、予め社会主義とは何かを定義して、現実のソヴェト経済システムのそれとの対照によってソヴェト経済システムとは何かを規定するのは誤ったやり方なのだ。対象を正しく理解しようとするならば、ソヴェト経済システムの現実の在り様を分析し、實在に則した概念を構築するために適切な用語を適用すべきなのである。

付言すると、時にソヴェト経済システムが何であるかは単なる定義問題でしかないという見解を耳にするが、これはおよそ物事をより正確に把握しようとする気のない人間の言葉というしかないであろう。

一・b 方法論について——矛盾の運動法則についての理解

方法に関してさらにいうならば、實在的な社会は内在的な矛盾を有するのであり、それらは「具体的な社会的諸関係のすべてを規定する内容上の諸矛盾の体系という形をとって、科学的に見えるようになる」⁽⁵⁾。したがって、観察者は諸矛盾相互の連関を正しく把握するよう努めねばならない。

(5) 前掲書、八九頁。

例えば、貨幣研究の中で、マルクスは、貨幣がいかに商品関係の中から発生するかを分析し、それが矛盾の「發展的な運動として把握されることを明らかにする。すなわち、

「商品に内在的な対立、すなわち使用価値と価値との対立、私的労働が同時に直接に社会的労働として現われなければならない」という対立、特殊的具体的労働が同時にただ抽象的一般労働としてのみ通用するという対立、物の人格化と人格の物化との対立——この内在的矛盾は、商品変態上の諸対立においてその発展した運動諸形態を受け取る⁽⁶⁾あるいは、

「商品の発展は、これらの矛盾を取り除くのではなく、これらの矛盾が運動しうる形態をつくり出す。これが、一般に、現実的諸矛盾が自己を解決する方法である」⁽⁷⁾

(6) マルクス、『資本論第一巻a』、一九二頁。

(7) 前掲書、一七六頁。

「実のところ、マルクスのこれらの言説は從來さまざまに引用されており、それだけ多くの人間が注意を払ってきたところである。筆者はさらにこれに次の言説を重ね合わせたい。

「生産物を交換価値で規定することは、交換価値が生産物から分離され、解放された一つの存在を受けとることを必然にともなっている。商品それ自体から解放され、みずから一商品として諸商品とならんで存在する交換価値は——貨幣である。……すべての生産者が自分の商品の交換価値に依存するように生産が形成されていけばいくほど、すなわち生産物が現実⁽¹⁾に交換価値となり、しかも交換価値が生産の直接の対象となればなるほど、貨幣関係はますます発展し、またこの貨幣関係⁽²⁾に内在する諸矛盾、生産物の貨幣としての自己にたいする関係に内在する諸矛盾は、ますます発展せざるをえない。交換の必要と生産物の純粋な交換価値への転化とは、分業と同じ程度に、すなわち生産の社会的性格とともに進展する。だが後者の成長と同じ割合で、貨幣の力が成長する。すなわち交換関係が、生産者⁽³⁾にたいしては外的⁽⁴⁾の、そして生産者に依存しない力として基礎を固める。元来は生産を促進する手段として現れたものが、生産者にとって無縁な関係となる。生産者が交換に依存するようになるにつれて、交換が彼らには依存しなくなるようにみえ、生産物としての生産物と交換価値としての生産物とのあいだの亀裂が大きくなるようにみえる。貨幣がこれらの対立や矛盾をもたらずの⁽⁵⁾ではなくて、これらの矛盾や対立の発展が、貨幣の一見超越的な(transzendente)力をつくるのである……(強調はマルクス)⁽⁸⁾」

(8) マルクス、高木幸二郎監訳『経済学批判要綱』大月書店、一九五九年、六七―八頁。

実在的な社会関係、例えば、貨幣関係が内在的な矛盾を有している場合、その定在を一つの矛盾の解決法とする矛盾するより根本的な諸関係が前提にある。その根本にあるのは人々が価値関係を利用して経済を営む行為である。価

値概念は人間労働の等質視を前提としており、その等価交換原則が身分制に基づく搾取を否定する人権精神を育む。この進歩性がこの矛盾関係の強さの元になっている。⁽⁹⁾したがって資本主義が、生産物の商品としての交換形態を前提に貨幣の資本への転化という矛盾の発展である以上、より高い客観的条件の成熟なしにはその内在する基本的矛盾を変えることは到底できない。

(9) この進歩性が資本主義において完成するわけではなく、それ特有の矛盾運動を展開する。だから、エレン・メイクシンス・ウツドが主張するように、「資本主義の市場は経済的空間であるだけでなく政治的空間でもある……単に自由と選択の場であるだけでなく支配と強制の場」ともなるのである(石堂清倫監訳『民主主義対資本主義』論創社、一九九九年、四〇一頁)。

その点で、ソヴェト社会は、その体制イデオログらが認めるように、商品⇋貨幣関係が実在する社会であるから、それが果たして資本主義的なものとは全く「別種の」矛盾を孕む社会であったのか正確に分析して見る必要があるといえる。

結論的にいえば、我々は極端な国家規制によってその現出の仕方に違いはするものの、資本主義にみられるのと同じ矛盾——価値法則、需給変動、景気循環等——が作用していることを発見する。それらは商品経済を前提する、その発展的な矛盾形態である資本の運動の発現である。その意味で、ソヴェト経済システムも基本的には資本主義段階にあったというのが妥当であろう。

二 「資本主義」規定を困難にする原因

前述したように、経済の本質規定には客観的条件と主体的条件の両方が揃う必要があるのだが、当然のことながら、

対象が十分な展開段階にない場合には、経済体制の研究もその水準に規定される。ソヴェト経済システムが資本主義と認識されにくかった原因もここにあると考えられる。言い換えれば、対象自体がその未発達さゆえに研究者の判断を容易に誤らせるような外観を呈するのである。ソヴェト経済システムの場合、その主たる原因は、革命時ロシアの後進性と革命後の急激な資本蓄積体制の特殊性にあったといえる。

ロシアは、二〇世紀初頭のヨーロッパ列強の中では最も産業発展の遅れた国の一つであり、革命後も「前資本主義的」なものを含む多ウクラード（経済制度）からなる国であった。国民経済の圧倒的部分をなす農業部門では、資本主義的生産はほとんど市民権を得ておらず、封建制的諸制度の影響力の下にあった。このためマルクス主義を標榜する党派にとっては、来るべき革命の性格は「ブルジョア民主革命」でなければならなかった。

しかしながら、既存のブルジョアジーたちが二月革命後の政治権力を掌握できなくなったとき、皮肉にも国家権力は西欧マルクス主義をはみ出たポリシェヴィキの手に落ち、彼らが資本蓄積の任務を主導することになった。反共的な帝国主義的国際環境の中で権力に固執するポリシェヴィキは、内乱終結後レーニンのイニシアチヴの下、まずは部分的国家資本主義による経済・軍事力の強化を目指す。ネップ期である（この時期共産党中央では「社会主義」への移行を近未来の課題とする考え方は後退していた）。

国民経済の「管制高地」を統御する「部分的」国家資本主義戦略は、二〇年代後半に、広大な私的中小企業・私的商業の大海の中で無力さを露呈する。自由な市場を前提とする工業化路線は不安定な軌道の上を進んだ。このため政権内の権力闘争に勝利したスターリン派は、私的経済活動の制限に乗り出すとともに、農業における集団化と国民経済の計画経済化を推進した。当事者ばかりでなく、傍観者にも、この現象の新規性は、前資本主義的ウクラードともども資本主義的諸要素の排除と映った。つまり、レーニン・ブハーリン的「国家資本主義」戦略が破綻した後、急速な工業化——すなわち経済的・軍事的に強力な国家の基盤——を図るスターリン政権は、国民の自発的な私的経済

活動に頼らず、国家が全面的に資本機能を引き受ける体制へと転換したのだが、資本主義を法制的にしか理解しない人々には、それがあたかも資本機能そのものの排除——つまり非資本主義的体制——のようにみえた。

スターリン統治期はまた歴史上類をみない異常な強蓄積期で、農業部門が国内「植民地」——剰余価値の徹底的な被搾取部門——にされただけではなく、犯罪者や政治犯、そして何よりもささいな事で反体制的とみなされ投獄された人々からなる巨大なラーゲリが最も安価な——すなわち奴隷的——労働力として利用された。¹⁰ ソ連では、労働国家の名の下に、労働者階級自身の未発達のために、マルクスの予想以上に「残忍な形で」資本形成が行われた。それだからこそ、統治者階級にとって階級対立を前提とする資本主義を否定する社会主義こそがソヴェトのイデオロギーに相応しかったのである。¹¹ 一九三五年、スターリン政権は社会主義の基本的建設を宣言する。こうしてマルクスのフランス二月革命（一八四九年）について語った言葉を引用するならば、「空想上の階級関係の廃止」¹² 幻想が長期にわたって作り出されることになる。

(10) 加藤哲郎氏（一橋大学）はこの点を指して、ソ連Ⅱ「奴隷包摂社会」でもあったと規定する。ただし、加藤氏は「国家主義的社會主義」規定を維持しながら、一元的・経済主義的な『本質』規定を採りたくないがゆえに「奴隷包摂社会」規定も採り入れたのだと説明している（社会主義理論学会会報第三六号、一九九九年）。筆者はこの「包摂」という言葉に注目すると同時に、果たして資本主義と奴隷制は両立しないかを問いたいと思う。資本主義が奴隷制を有しうるのは歴史の示すところであり、わが国でも「たこ部屋」と称する不当な「不払い労働」がマスコミで取り上げられなくなってどれほど時間が経過したことだろう。また現代でも全世界で数百万人はいるとされる奴隷は一体どのような経済システムの中に「包摂」されているだろうか。

(11) 半世紀も前に独自の社会心理学的分析から非マルクス主義者のエーリッヒ・フロムは、社会主義という言葉が「戦略的な方便のために」欺瞞的な意味で使われていると指摘していた（日高六郎訳『自由からの逃走』東京創元社、一九六五年、三〇〇頁）。

(12) マルクス『フランスにおける階級闘争』全集第七巻、一九頁。付言すると、フランスでのこの革命は、労働者に低賃金で非生産

的な単純土木作業をさせた「国民作業場」という名の労役場を作り出し、それが社会主義の最初の実現とみなされ、それによって社会主義は嘲笑のまとなったとマルクスは評論した(前掲書、二四―五頁)。

過酷な強蓄積期はソヴェト時代のほぼ半分を占めることになったが、ソヴェト体制はスターリン統治期の終焉とともに強蓄積体制が緩和され、その後経済成長の低落にともない、次第に「商品Ⅱ貨幣関係」の利用領域の拡大し始める。強蓄積期の外延的成長方式が行き詰まりつつあり、生産性を上昇させる新たな经济管理方式の必要が意識されるようになった結果である。しかしながら、第二次世界大戦中に獲得された広大なソ連圏を維持し、西側との冷戦を継続する後継者たちには、従来どおり軍需的重工業優先政策を推進する必要上「完全な」自由化——すなわち市場価格による資源配分方式への転換——は導入しがたいものであった。それゆえソヴェト体制の後半は「中途半端な商品Ⅱ貨幣関係」を常態化して存続することになる。

三 ソヴェト国家資本主義における資本機能の特徴について

ソヴェト経済システムが資本主義と認識されにくい原因として資本機能の分割という特徴を挙げることができる。すでに指摘したように、ソヴェト体制では資本の私的活動は抑圧され、表舞台からはほとんど姿を消した。⁽¹³⁾資本は専ら国家資本として協同組合企業あるいは国営企業の場合で指令に基づいて運動することになった。企業は幾環もの管理機構の下に置かれ、指令される国家計画の遂行単位となった。つまり、上部の管理機構が生産と資源配分の計画を策定し、企業管理者は基本的には生産・流通過程の管理だけを担当した。

(13) 公認された私的経済活動としては、住民一人あたり平均〇・五haばかりの自留地で営まれる個人副業経営があり、その生産力は

脆弱なソ連農業に不可欠な存在として重要な役割を演じた。

こうしたソヴェト企業運営の特徴は、企業という本来の経営単位から投資計画等に関するイニシアチブを奪い、それを经济管理機関として設置された政府機関（ゴスプラン）にその権限を付与したことであり、しかも国民経済計画の大枠は党の決定に従属した点にある。つまり資本機能が分割されたのである。

ところで、二〇世紀に入ると、大規模な株式会社の出現によって「所有と経営の分離」が進展していた。この事態に新古典派経済学者たちは、バーリーとミーンズによってエイジェンシー理論が築かれるまで、近代資本主義のトレンドを少しも認識できなかったし、現在もなお「古典的な」知的枠組みを維持したままのエコノミストたちがいる。¹⁴⁾

これに対してマルクス学派は、本来マルクスが資本家を「人格化された資本」、つまり経済過程における資本の担い手として機能する人々として把握したこともあって、そのトレンドを正確に認識できていた。だが、ソヴェトでの現象についてはそうではなかった。企業管理者が彼ら自身で十全な経営者機能を果たしていないことを理由に、ここに資本機能を認めないという過ちを犯した。

(14) 世界銀行の主任エコノミストでもあるジョセフ・E・スティグリッツは、ワシントン・コンセンサス批判をする際に、エイジェンシー理論を利用している。彼は、ロシアの体制転換をアドバイスした新古典派経済学者たちが「私的所有」と企業管理が本来同じである——中小規模の密に掌握された企業が標準でのあったかのような——バーリー・ミーンズ以前の珍奇な世界」を彼らの知的枠組みとしていることを問題視する。そして、「アングロ・アメリカ的経済における大企業の顕著な特徴は、紛れもなくバーリー・ミーンズが『所有と経営の分離』と呼んだものであった」と認める点で、新古典派経済学者のドグマからは解放されているのかわかる (Joseph E. Stiglitz, "Whither Reform?", World Bank, Paper prepared for the Annual Bank Conference on Development Economics, 1999, By Internet, p.10)。しかしながら、その彼も「ソヴェト企業にその理論を適用することは思い及ばず、一

晩のうちに市場経済を作り上げようとして実行されたロシア式の民有化の結果、大企業でエイジェンシーの長い階列ができたことが問題だと指摘する。「旧ソ連邦において広範な選挙区民を代表する制度的機関の役割を持つエリートは、多くの場合、自分たちが横領できるものを横領しないではいられなかった。エリートたちは大規模に彼らへの社会的信頼を裏切ってきた。エイジェンシー関係やその他の法的責任を実施する人々があまりにも頻繁に自ら問題の一部になっている」(Ibid., p.10)と不満を漏らす。つまり、彼によれば、民営化によってロシアの企業は、所有者たるプリンシパルの上に幾階列ものエイジェンシーが乗る形をとったが、その拡張的なエイジェンシー関係の中でエイジェントが裏切り行為を働いたことが企業の建て直しを遅らせているのだと主張するわけである。これに対するステイグリッツの解決策は、大企業の分権化を図ることで所有者による企業経営あるいは家族農場を中規模以上の企業にも広げたり、エイジェンシー階列を削減することとなる。

後進国ドイツで始まった国家資本主義は国民国家レベルでの資本蓄積衝動の顕現であり、その極端な形態がソヴェト社会であった。資本はほとんど全て国家資本となり、生産過程は国家「選好」の実現の場となった。国家の意思はゴスプランという国民経済レベルでの投資決定機関によって具体化された。経営の最高機関がゴスプランになったことで、企業管理者は位階的な管理機構の下位に位置した。したがってゴスプランが——資本機能者として——自分の権限を維持する限り、企業管理者たちは、資本蓄積のためにイニシアチヴを発揮するよりも、上部の指令に従順であろうとしたのであった。

この資本機能の分割が問題なのは、ソ連があまりにも巨大な領土を有し、企業管理のために幾環もの管理機関を必要としたことであった。当然のことながら、上にいくほど生産現場の実情から疎くなり、最高レベルでの立案計画をそのまま下位に下ろせば、最適な生産の実現はほとんど不可能になる。こうしたやり方が通用するのは、資源に余裕があり、外延的成長が可能な場合だけである。その意味で、こうした経済管理方式は遠からずして資本の価値増殖運動を困難したのである。

フルシチョフ以降、歴代のソヴェト政權が企業の「ホズラスチョート」(独立採算制)の強化を主張するようになったが、經濟管理方式の基本的枠組みに変更はなかったし、何よりも企業管理者に言葉の本来の意味での独立採算の權限が付与されることはなかった。

四 階級について

ある人々は、ソヴェト社会は資本家階級によつてではなく、官僚によつて支配されているので、資本主義社会ではないと主張する。我々はこのような表面的な政治学的規定を受容れることはできない。というのも、經濟社会において官僚制がそれ特有の運動原理を有し重要な役割を演じていたとしても、そうした規定ではそれを動かす根本原理を明確にせず、その結果誤った政策を導きかねないからである。

すでに触れたように、マルクスは、階級關係が独自の歴史的・經濟的な生産諸關係に基づくものと捉え、例えば、資本家を資本の人格化した存在、あるいは生産過程における資本機能の担い手と規定する。つまり資本家階級とは資本機能の担い手として剰余の抽出と領有を遂行する人間集団を指す。⁽¹⁵⁾

(15) 「マルクス主義理論における階級」概念では、人々は彼らが所有するか所有を欠くかする富または力によつて分類させるのではなく、剰余労働の生産および／または分配への人々の参加のあり方によつて分類される」(R・D・ウルフ&S・A・レズニック、平井規之・滝田和夫訳『二つの經濟学』青木書店、一九九一年、一七八頁)。

ところで、一般的な資本主義の理解によれば、「剰余労働の領有は、生産者の労働条件からの完全な分離によつて、また領有者による生産手段の絶対的な私的所有によつて規定される方法で達成される。……剰余を領有し搾取する權

力は、法的・政治的従属關係に直接依拠するのではなく、『自由な』——法的に自由であり生産手段からも自由な——生産者と絶対的に生産手段を私的に所有する領有者との契約關係に基づいている。……資本主義的搾取の二つの契機——領有と強制——が、私的な領有階級と特殊化された強制機構すなわち国家とに、別々に配置される分業が（行われ）、……一方で、『相対的に自立した』国家が強制力を独占し、他方で、この強制力が、資本主義的所有に生産それ自体を組織する權威——おそらくこれまでにないほどの度合で、生産活動とこれに携わる人間を支配する權威——を付与する私的な『經濟』權力を支えるのである。⁽¹⁶⁾（ここのいう「私的な領有階級」が従来資本家階級と意味した。）

(16) エレン・メイクシンス・ウッド、五〇―五三頁。

しかしながら、我々は同じ著者が別の箇所でも次のように語る点にも注目したい。すなわち、

『ある生産様式の同一性は、一般に、その生産關係の永續性にあると言われる。『直接的生産者から剰余労働が吸い上げられる』形体が基本的に同一であるかぎり、われわれは生産様式を『封建的』、『資本主義的』等々と言うことが許されている。だが、階級關係は生産様式内部の運動原理である。ある生産様式の歴史は発展しつつあるこの生産様式の階級關係の歴史であり、とくに、階級關係の生産關係に対する変化する歴史である。諸階級は、一つの生産様式内部で、生産關係を中心に合体する過程で、また、結果として生じる階級構成体の構造・凝集力・意識の変化について発展する……（強調は著者）⁽¹⁷⁾

つまり、ウッドが指摘するように、同じ資本主義生産様式の内部でも階級關係は生成から消滅までの過程で大きく変化するのであるから、階級について人間の職業分類から接近してはならないし、また生産關係そのものを固定的に捉えてはならない。生産力と生産關係の矛盾もまずは生産關係の基本枠組み内で解決されるからであり、階級關係も

その変化に伴って変化する。例えば、強蓄積期のスターリン時代には企業長の多くが技術系出身であったが、スターリン以後外延的成長の行き詰まりが露呈し商品・貨幣関係の本格的導入が議論されるようになる。と法学・経済学系出身者が増大した。こうした企業管理者層内部の変化は、確かに企業において資本機能を遂行する集団の、すなわち階級構成体の構造・凝集力・意識を変えてきたといえる。

（17） 前掲書、一四五頁。

したがって、ソヴェト社会における階級関係がどのような経済諸条件に対応していたかを的確に把握しようとする必要がある。それによって我々が指摘してきたような国家資本主義化による資本機能の特殊な在り様が理解されるであろう。

こうした階級理解が重要なのは、生産関係を動態的に捉え、この基底的な変化から社会動向のトレンドを正確に掴むことができるからである。その点で官僚を支配階級として一括りしたり、いわゆる資産家の不在から非資本主義を主張するような政治学的アプローチは事象の本質に迫ることができない。果たして多くの政治学がソヴェト体制崩壊に至る党・国家機構内部の変化をどれだけ理解できていたであろうか。

五 ロシアの体制転換と階級変化

ソヴェト社会の支配階級については、ミハイル・ヴォスレンスキーの著書で有名になった用語「ノーマンクラッラー」の呼び名がすっかり定着している。⁽¹⁸⁾ヴォスレンスキーによれば、ノーマンクラッラーは、「資産家の階級ではなく、『管理者』階級であ」⁽¹⁹⁾り、そのため「管理機構の部品、つまり世界のどの国でも見られる、普通のホワイトカラー

にみせるためのあらゆる擬態を用いる」。(20)「(それ)の歴史的道程は、(ブルジョワ階級とは)別の歩みをとる。その道は国家権力の奪取から、経済分野における支配へも拡がる」。(21)したがって、「ノーマンクラツラは支配者階級であり、その結果、所有者階級である」。(22)また、「ソ連におけるノーマンクラツリストの数は、概数七五万人前後で……この階級は全人口の一・二パーセント弱」(23)と見積もられている。

(18) 「一九八〇年以前には、ノーマンクラツラという術語はソヴェト共産党の行政用語の一部として以外にはほとんど知られていなかった。一九八〇年代にこの語は新たな意味を持った」(Bertam Silverman and Murray Yanowitch, "New Rich, New Poor, New Russia," M.E.Sharp, 1997, p.103).

(19) ミハイル・ヴォスレンスキー、佐久間・船戸訳『ノーマンクラツラ』中央公論社、一九八一年、一三七頁。

(20) 前掲書、一三六頁。

(21) 前掲書、一三八頁。

(22) 前掲書、一三九頁。

(23) 前掲書、一六四頁。

ヴォスレンスキーの階級分析は妥当と思われる。(24)ただ付け加えるならば、確かに階級としての資産家階級はなかったであろうが、その萌芽は闇経済の中に存在した。大きな資産を手中に収めていたのはいわゆるマフィアたちであった。ペレストロイカの時代を迎えるとそれらは自らをビジネスマンと称し、合法経済の表舞台にも顔を現わすようになる。(25)

(24) D・レーンとC・ロスは、政治的社会的カテゴリーとしての「ノーマンクラツラ」なる語は分析道具としてはあまり有用では

ないと主張する。彼らによれば、「それは雑多な構成要素からなるからであり」、「ノーマンクラツラは非エリートの人々を含むだけでなく、その役割は執行権以上のもので」、「（それ）は単一のイデオロギー階級ではなく、支配エリートはばらばらであった」（David Lane and Cameron Ross, "The Transition from Communism to Capitalism," St. Martin's Press, 1999, p.146-7）。これは本質に迫ろうとせず、表面的な差異のみを強調する政治学的接近法を代表する見解といえよう。

(25) ソヴェト時代の闇経済の世界に関しては、Paul Klebnikov, "Godfather of the Kremlin," Harcourt, 2000 が参考になる。

さてそこで、ソヴェト社会におけるこうした階級関係がソヴェト末期から新生ロシアにかけてどのように変化したかをみておこう。因みに、ここでの問題は階級関係の継続性についてである。

ソヴェト後半期における階級関係の最大の変化は、企業管理者の相対的自立性の強まりに看取できる。これについてM・マクフォールは次のように述べている。

「エイジェントに対するプリンシパルの制御問題はすでに、ゴルバチョフの出現以前から、ソヴェト指令経済を侵食していた……ブレジネフ時代を通して、五カ年計画、産業の生産目標、そして個別企業の産出目標に関する実際の決定は次第にエイジェンシー連環のより下位のレベルで行われていた。企業長たるエイジェントは自分たちの企業情報の管理を通じて事実上の所有権を獲得し始めた。さらに重要なことは、企業長たちが次第に企業の運営・利用の権限を確保し始めたことである……プリンシパル（党Ⅱ国家）は次第にエイジェンシーとの関係で優位性を押し付ける能力を失った。企業管理の権限拡張を得て、企業長たちはまた利潤隠しや剰余生産の掠め取りによって個人的な富を追加した⁽²⁶⁾」。

こうした経済管理機構内部での変化が進む一方、国民経済全般は停滞し行き詰まりつつあり、ソヴェト体制をペレストロイカしようとするゴルバチョフの試みはノーマンクラツラの分裂を促した。

(26) Michael McFaul, "Agency Problems in the Privatization of Large Enterprises," in Michael McFaul & Tova Perlmutter(eds.), 'Privatization, Conversion, & Enterprise Reform in Russia,' Westview Press, 1995, p.42.

ゴルバチョフの規制緩和を歓迎する国家官僚や企業管理者は早速商業銀行や合併企業などのビジネス企業の設立に乗り出し、特に外国との取引によって膨大な利益を手中に収めるようになった。彼らは極めて巧妙に個人的な資産形成を図った。「外部の契約者、特に外国の契約者との収益の上がる取引はこうした小企業を通じて行われ、国営企業の予算外の『オフショア』に利潤を残した。こうした小企業の間接費(経常費)や多くの外部費用は、直接・間接に、国家によって支払われた。国家企業に割り当てられた資金は企業長によって吸い上げられ、こうしたコーペラティヴや合併企業を通じて不正資金の合法化が行われた」⁽²⁷⁾。

(27) Ibid., p.43.

このように事実上の民有化がエリツェンによる民営化小切手による大衆的民有化に先立って行われていた。それゆえに独立新聞が次のように非難したのは正しかったのだ。

「(既存の支配階級)が権力を保持した。共産主義イデオロギーを犠牲にし、一九八七—一九九一年の民主運動で地位を高めた一部の新しい人々と権力を分け合ったのは確かである。より高い国家的地位がこうした『新しい』人々の手に与えられたことは、かつての支配階級の立場を強めた。……我がノーメンクラトゥラはより価値のあるものを手にしたのである。つまり財産である」⁽²⁸⁾。

(28) Независимая газета, 01/11/92.

一九九〇年には、共産党中央とKGBも党資金を国内の民間部門や海外に移し、商業銀行、非公開型株式会社、合弁会社設立に精を出し、その数は独立主権国家共同体内部で六〇〇から一〇〇〇社、共同体外で三〇〇から五〇〇社に上るとされる⁽²⁹⁾。

(29) M. McFaul の前掲書、または Paul Klebnikov, "Godfather of the Kremlin," を参照せよ。

しかしながら、こうした「ノーマンクラツラ」企業の多くが市場の大海原で難破するはめになる。そもそもほとんどの工業部門は時代遅れの設備をかかえ破綻状態にあり、ビジネスチャンスはロシアでは未開拓の金融や流通のサービス分野に限られていた。そして大抵のノーマンクラツリストは、一般的に、競争原理に晒されながら営利組織を運営する能力に欠けていたからである。彼らは巨額の資産を手中に収めたものの、H・M・ブーニン（露政治学博士）が指摘するように、「いくつかの部門（たとえば、ガス工業）や地域で『存続領域』を作り上げるのに成功しただけ」⁽³⁰⁾であった。

(30) И. М. Бунин, "Товые российские предприниматели," Бизнесмены России, Издательство АО «ОКО», 1994, стр. 374.

市場での競争原理を導入した新たな企業環境に適用性を発揮したのは、旧ノーマンクラツリストであれ、闇経済に関わってきた者であれ、その中核は青壮年層であった。彼らは、場合によっては、血みどろの利権抗争を繰り広げも

した。一九九〇年代前半はまさしく「野蛮な略奪的」資本主義の時代となった。そしてこの時代を潜り抜けて勝者の地位を獲得した者たちは「新ロシア人」と呼ばれるようになり、その頂点に立ったのが「オリガルヒ」(Олигархи…財閥)であった。⁽³¹⁾ そんなわけで国家資本主義からの転換過程ではそれに相応しい資本家階級が形成されつつあり、ノメンクラトゥラ出身者を含めて、スターリン時代を経験していない世代がその中心になろうとしている。

(31) オリガルヒがこの時代をどう潜り抜けたかを、P・クレブニコフが次のよう書いている。「勝者はロシアの新ビジネスマンであった。こうした人々の多くがチェチェン人、ソルツェウ兄弟などの犯罪者集団と共同して仕事をした。彼らはギャングたちにみかじめ料を払い、彼らを使ってライバルを抹殺したり、暴力団の代表を理事会に入れさせた。……しかし、今ではビジネスマンは力をつけ、……ギャングの暴力を終わらせるのに重要な役割を果たした。……一九九四ないし五年に、ベレゾフスキーその他のリーダーシップを持つビジネスマンたちはお互いに「殺人依頼を行わないこと」を含む「共存原則の採択」を行ったらしい」(P. Klebnikov, p.44)。現在ロシアでは、オリガルヒは「腐敗肉の中で生きるバクテリア」(Corrupt, 21/07/2000, стр. 5)と見なされており、その實力ほどには安定した社会的地位を確立できていないようである。

最後に

ソヴェト経済体制は、第二次世界大戦後多数の開発途上国も加わりグローバル化しますます激化する資本主義世界システム内の競争状況に適応できず破綻してしまった。したがって問題は、「社会主義を資本主義に転換」すれば解決するのではなく、これまでの国家資本主義を民間活力を引き出し競争力を持つ資本主義へと変容させることこそが肝心な点であった。その意味では、西側のアドバイスで進められた「ワシントン・コンセンサス」型資本主義への転換はひたすら「自由化」を追い求めるという根本的な誤りを犯していた。

現在ロシアの多くの企業家がそうした体制では自分たちの利益を確保していくことが困難と感じている。そのため

ポスト・エリツェン体制はナショナリズム気分の高揚の中で新しい装いの重商主義的資本主義を模索する段階に入つた。国家主義的なプーチン現大統領の登場はこれに合致しており、彼の経済開発戦略が競争力の創出につながるか注目されるところである。